

オーストラリアレポート

豪州準備銀行は市場予想上回る0.5%の利上げ決定

- 豪州準備銀行（RBA）は市場予想を上回る0.5%の大幅利上げを決定。政策金利はコロナ前を上回る0.85%に。
- RBAは声明文で、国内外の要因から、短期的にインフレが加速する可能性が高いとの見方を示す。
- 2022年1-3月期は、オミクロン株のまん延や大規模な洪水発生にも関わらず豪州経済はプラス成長を維持。
- RBAは今後の追加利上げを示唆。市場は2022年末に1.75%、2023年末に2.35%への利上げを見込む。

RBAは市場予想を上回る0.5%の利上げを決定

豪州準備銀行（RBA）は6月7日の理事会で、0.5%の利上げ（0.35%→0.85%）を決定しました（図表1）。直前の市場予想では、0.25%の小幅な利上げが見込まれていました。今回の利上げにより、政策金利（0.85%）はコロナ前（0.75%）の水準を上回りました。

RBAが市場予想を上回る大幅な利上げを決定した背景には、インフレ加速への懸念があると考えられます。RBAの声明文では、国内外の要因から、短期的にインフレが加速する可能性が高いとの見方が示されました（2頁、図表3）。

安定した景気回復の基調を維持する豪州

RBAは、豪州経済は回復力を維持しており、労働市場も好調であるとの判断を示しています。

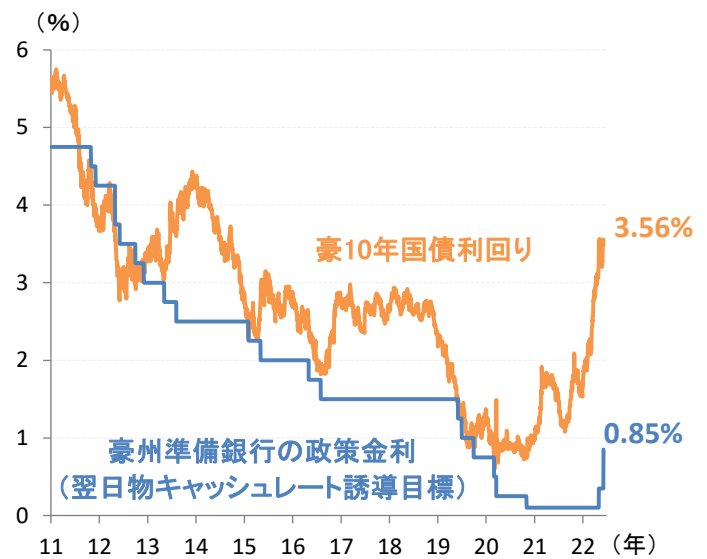
豪州の2022年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比+0.8%と2四半期連続のプラス成長となりました（図表2）。1-3月期は、オミクロン株による感染拡大や東部での洪水など、豪州経済にとって逆風が吹く環境にあったにもかかわらず、個人消費や公共需要に支えられ、プラス成長を維持しました。

主要国の実質GDPの推移を比較すると、足元では各国の景気回復ペースに差がみられており、豪州経済は欧米や日本を上回る底堅い回復を示しています（2頁、図表4）。

RBAは今後数ヶ月にわたる追加利上げを示唆

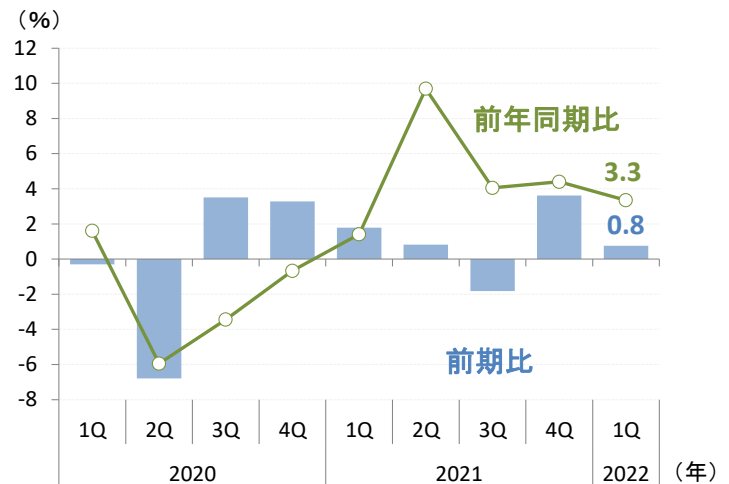
RBAは先行きの金融政策に関して、「今後数ヶ月にわたって豪州の金融環境の正常化に向けた追加措置を採ることを見込む」と述べ、追加利上げの可能性を示唆しました。市場予想（5月25日時点）では、RBAの政策金利は2022年末に1.75%、2023年末に2.35%へ引き上げられるとの見方が大勢を占めています。

図表1：豪州の政策金利と10年国債利回りの推移



(出所) ブルームバーグ
(期間) 2011年1月3日～2022年6月7日 (日次)

図表2：豪州の実質GDP成長率の推移



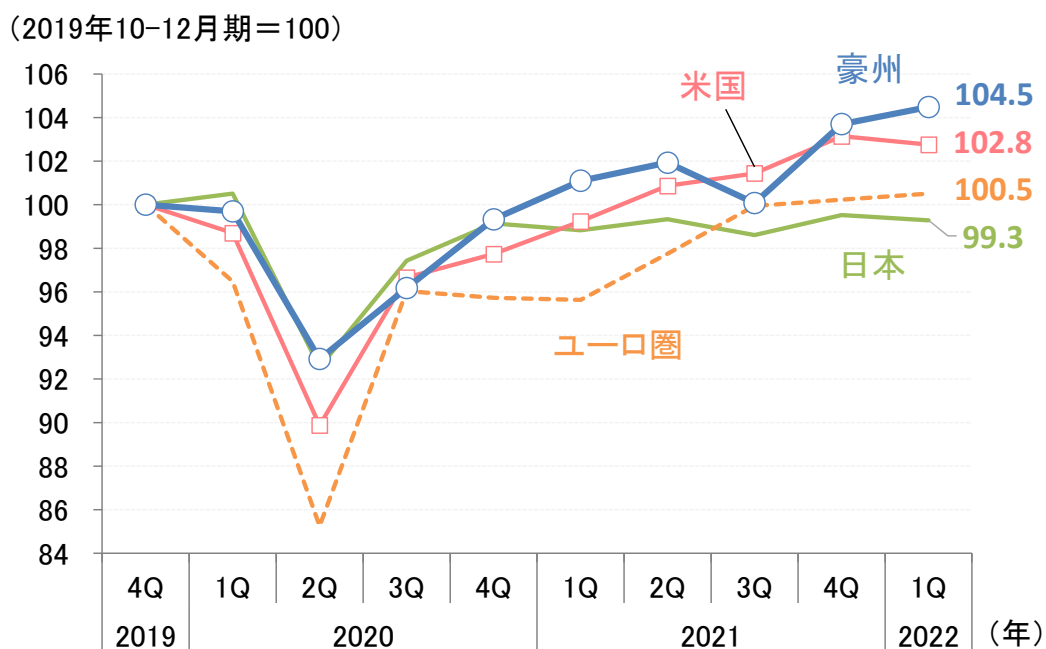
(出所) 豪州政府統計局
(期間) 2020年1-3月期～2022年1-3月期 (四半期)

図表3：6月7日の豪州準備銀行（RBA）理事会の声明文要旨

- 豪州のインフレ率は大幅に上昇した。インフレ率上昇の多くの部分は世界的な要因（新型コロナウイルスによる供給網（サプライチェーン）混乱やロシア・ウクライナ情勢）によるものであるが、国内要因（一部セクターでの生産能力の制約や労働市場のひっ迫）も物価上昇に寄与している。今年初めに発生した洪水も一部の物価に影響を及ぼしている。
- インフレ率は一段の上昇が予想されるものの、その後は低下し、来年には2～3%のレンジに戻ると見込まれる。電気・ガス料金の上昇と最近のガソリン価格の上昇により、短期的にはインフレ率は1ヵ月前の予想よりも高くなる可能性がある。
- 豪州経済は回復力を維持しており、1－3月期のGDPは前期比+0.8%（前年同期比+3.3%）の成長を遂げた。
- 労働市場もまた好調である。雇用は大幅に増加し、失業率は3.9%と、この50年近くで最低水準にある。求人数は高水準にあり、失業率の一段の低下が予想される。
- 本日の政策金利の引き上げは、新型コロナウイルス感染拡大時に、豪州経済を支援するために実施された異例の金融支援策の解除に向けたさらなる一歩となる。豪州経済の回復力とインフレ率の高まりは、こうした異例の支援策がもはや必要でないことを意味している。
- 理事会は、今後数ヵ月にわたって豪州の金融環境の正常化に向けた追加措置を採ることを見込む。今後の利上げの規模とタイミングは、今後公表される経済データや、インフレ・労働市場の見通しに関する理事会の評価によって決定されるだろう。理事会は豪州のインフレ率が時間とともに目標値に戻ることを確認するため、必要な措置を講じる用意がある。

(出所) RBA

図表4：主要国（豪州、米国、ユーロ圏、日本）の実質GDPの推移



(出所) 各国公式統計
 (期間) 2019年10-12月期～2022年1-3月期（四半期）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>